

財会第443号
平成17年3月2日

北海道財務局長 殿

財務省大臣官房会計課長

津 曲 俊 英



情報システムに係る入札結果等の情報の公表及び報告等について

標記のことについて、「情報システムに係る政府調達制度の見直しについて（情報システムに係る政府調達府省連絡会議了承）」に基づき、情報システムに係る調達契約の公平性及び透明性を確保するため、別紙のとおり公表及び報告を行うこととしたので、通知する。

なお、本通達は、平成16年度分から適用することとし、「情報システムに係る入札結果等の情報の公表について（平成14年7月30日付財会第1969号）」は、廃止する。

I 共通事項

1. 情報システムに係る政府調達の対象範囲

(1) ソフトウェア及びサービス

① ソフトウェア

ソフトウェアプロダクト

② システム開発

ソフトウェアを開発するサービス

③ システムインテグレーション

システムの設計から構築、導入までの一括したサービス

④ システム運用・保守

システムの運用・管理及びその機能の維持・補修を行うサービス

⑤ システムコンサルティング

システムの企画、改善等の際し、必要な提案・助言サービス

⑥ 情報処理関連サービス

データ処理・分析等の情報処理サービス、情報システムに係る調査研究等

(2) コンピュータ及び周辺機器

なお、市販されている「コンピュータ及び周辺機器」製品を単に調達する場合には、対象としない。

2. 公表及び報告の対象

10万SDR以上の調達額と見込まれる情報システムに係る調達案件

II 公表

1. 公表の方法

公衆の見やすい場所に掲示し、又は公衆の閲覧（インターネットによる閲覧を含む。）に供する方法によるものとする。

2. 公表の期間

契約締結後遅滞なく公表することとし、公表した日の翌日から起算して一年間が経過する日まで閲覧に供するものとする。

3. 公表する内容

安全保障上の観点や企業機密情報保護の観点など公表することが適当でないものを除き、下記の事項を公表するものとする。

(1) 一般競争契約に付した場合（標準様式例1）

- ① 落札に係る物品等又は特定役務の名称及び数量
- ② 落札者を決定した日
- ③ 落札者の氏名及び住所
- ④ 落札価格
- ⑤ 予定価格（事後の契約において予定価格を類推させるおそれがないと認められる場合において公表するものとする）
- ⑥ 契約の相手方を決定した手続
- ⑦ 入札者の商号又は名称
- ⑧ 入札価格
- ⑨ 総合評価落札方式を行った場合における提示されたライフサイクルコスト
- ⑩ 総合評価落札方式を行った場合における技術点の合計及びその内訳（基礎点と加算点別）
- ⑪ その他必要な事項

(低入札価格調査を行った場合)（標準様式例2）

- ① 低入札価格調査の基準価格（予定価格の公表が可能な場合のみ）
- ② 低入札価格調査の要領及び結果の概要
- ③ 低入札価格調査の対象となった入札に係る積算根拠（人件費、外注費、（プログラム作成等）、

仕入れ原価（ハードウェア、ソフトウェアの構成別）

(2) 随意契約に付した場合（標準様式例3）

- ① 随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量
- ② 随意契約の相手方を決定した日
- ③ 随意契約の相手方の氏名及び住所
- ④ 随意契約に係る契約価格
- ⑤ 予定価格（事後の契約において予定価格を類推させるおそれがないと認められる場合において公表するものとする）
- ⑥ 随意契約の採用理由

- ⑦ 随意契約の相手方の選定理由
- ⑧ 見積価格及びその積算根拠（人件費、外注費（プログラム作成等）、仕入れ原価（ハードウェア、ソフトウェアの構成別））
- ⑨ その他必要な事項

Ⅲ 報告（低入札価格調査を行った場合（標準様式例4））

- ・ 報告時期及び提出方法
報告は、契約締結後、速やかに財務省所管会計事務取扱規則（昭和43年大蔵省訓令第1号）第70条第1項の規定を準用し、提供するものとする。
- ・ 報告の内容
 - ① 入札案件名
 - ② 入札執行日
 - ③ 予定価格（事後の契約において予定価格を類推させるおそれがないと認められる場合について記載するものとする。）
 - ④ 調査基準価格（予定価格の報告が可能な場合のみ）
 - ⑤ 入札の結果（入札参加者の商号又は名称及び入札金額）
 - ⑥ 調査対象者の住所、商号又は名称及び入札金額
 - ⑦ 調査実施日
 - ⑧ 調査の根拠
 - ⑨ 調査結果の概要
 - ⑩ 調査担当者の所属課及び氏名

(標準様式例1)

情報システムに係る入札結果等の情報の公表（一般競争契約）

調達件名及び数量	
落札者決定目	
落札者の氏名 及び住所	
落札価格	
予定価格	
落札方式	「最低価格落札方式」、又は「総合評価落札方式」

区分	入札者の商号又は名称	入札価格（単位：円）			摘 要
		第1回	第2回	第3回	
1					
2					
3					
4					
5					

総合評価落札方式を行った場合については次の表を加える。

区分	入札者の商号又は名称	技 術 点			ライフサイクルコスト
		合 計	基礎点	加算点	
1					
2					
3					
4					
5					

(標準様式例2)

情報システムに係る入札結果等の情報の公表（低入札価格調査関連情報）

調 達 件 名	
調査を実施した入札者及び住所	
調 査 基 準 価 格	

※下記項目について調査し、公表については各契約担当官等にて判断するものとする。

項 目	内 容
①当該価格で入札した理由及びその積算の妥当性（積算根拠）	
②当該契約の履行体制	
③当該契約期間中における他の契約請負状況	
④手持機械その他固定資産の状況	
⑤国及び地方公共団体等における契約の履行状況	
⑥経営状況	
⑦信用状態	
⑧その他必要な事項	

(標準様式例3)

情報システムに係る入札結果等の情報の公表（随時契約）

調 達 件 名 及 び 数 量	
相 手 方 の 決 定 日	
相 手 方 の 氏 名 及 び 住 所	
随 意 契 約 に 係 る 契 約 価 格	
予 定 価 格	
随 意 契 約 の 採 用 理 由	
相 手 方 の 選 定 理 由	
見 積 価 格 及 び そ の 積 算 根 拠	

別紙

(標準様式例4)

文書番号
平成 年 月 日

低入札価格調査に係る報告

財務省大臣官房会計課長 殿
(組織の長 経由)

部局長名

相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるかどうか等について調査を行ったので、以下の通り報告します。

1. 入札案件に係る事項

- (1) 入札案件名
- (2) 入札執行日
平成 年 月 日
- (3) 予定価格（事後の契約において、予定価格を類推させるおそれがないものと認められる場合について記載するものとする。）
万円
- (4) 調査基準価格（予定価格の報告が可能な場合のみ。）
万円
- (5) 入札の結果（入札参加者の商号又は名称及び入札金額）

2. 調査に係る事項

- (1) 調査対象者の住所、商号又は名称及び入札金額
- (2) 調査実施日
平成 年 月 日
- (3) 調査の根拠
会計法第29条の6第1項、予算決算及び会計令第89条
- (4) 調査結果の概要
- (5) 調査担当者所属課及び氏名

(標準様式例4)

文 書 番 号
平成 年 月 日

低入札価格調査に係る報告

財務省大臣官房会計課長 殿
(組織の長 経由)

部 局 長 名

相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるかどうか等について調査を行ったので、以下の通り報告します。

1. 入札案件に係る事項

- (1) 入札案件名
- (2) 入札執行日
平成 年 月 日
- (3) 予定価格 (事後の契約において、予定価格を類推させるおそれがないものと認められる場合について記載するものとする。)
万円
- (4) 調査基準価格 (予定価格の報告が可能な場合のみ。)
万円
- (5) 入札の結果 (入札参加者の商号又は名称及び入札金額)

2. 調査に係る事項

- (1) 調査対象者の住所、商号又は名称及び入札金額
- (2) 調査実施日
平成 年 月 日
- (3) 調査の根拠
会計法第29条の6第1項、予算決算及び会計令第89条
- (4) 調査結果の概要
- (5) 調査担当者所属課及び氏名